

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とするフコク日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	フコク日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本債券ファンド

運用報告書(全体版)

第18期

(決算日 2019年7月16日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2015年7月15日	11,629	20	1.5	362.40	1.9	97.8	4,323
(第15期) 2016年7月15日	12,516	20	7.8	391.12	7.9	98.6	4,686
(第16期) 2017年7月18日	12,022	20	△3.8	378.66	△3.2	98.8	4,614
(第17期) 2018年7月17日	12,094	20	0.8	383.25	1.2	97.9	4,700
(第18期) 2019年7月16日	12,258	20	1.5	391.86	2.2	97.9	4,796

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

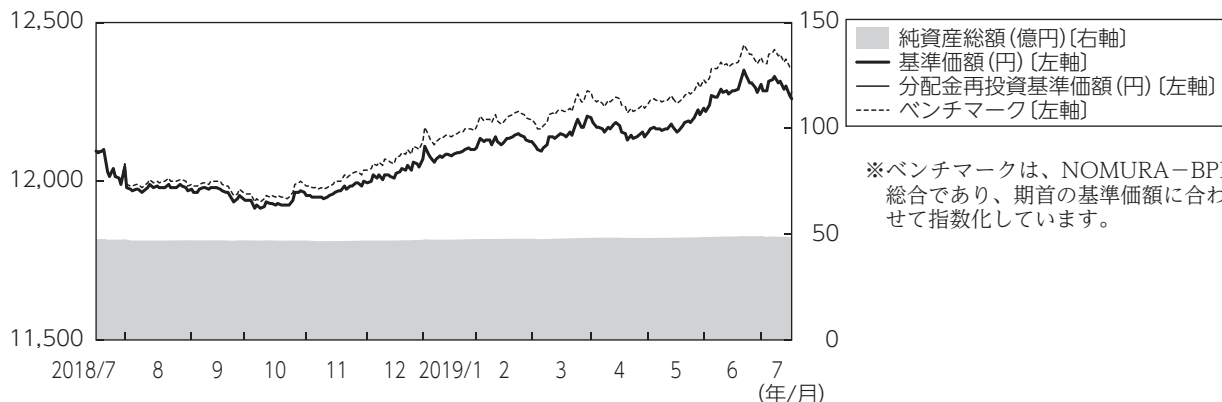
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年7月17日	12,094	—	383.25	—	97.9
7月末	12,044	△0.4	381.97	△0.3	98.5
8月末	11,971	△1.0	379.89	△0.9	98.3
9月末	11,939	△1.3	378.98	△1.1	96.9
10月末	11,952	△1.2	379.64	△0.9	95.3
11月末	11,993	△0.8	381.23	△0.5	98.3
12月末	12,065	△0.2	384.13	0.2	91.9
2019年1月末	12,103	0.1	385.58	0.6	92.8
2月末	12,122	0.2	386.42	0.8	95.9
3月末	12,198	0.9	389.14	1.5	98.8
4月末	12,155	0.5	387.94	1.2	98.1
5月末	12,230	1.1	390.32	1.8	95.2
6月末	12,305	1.7	392.69	2.5	98.3
(期末) 2019年7月16日	12,278	1.5	391.86	2.2	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第18期首(2018年7月17日)：12,094円

第18期末(2019年7月16日)：12,258円(既払分配金20円)

騰落率：1.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・金利が低下したこと
- ・イールドカーブがフラット化したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。10年国債利回りは、0.04%近辺でスタートした後、日銀の金融政策柔軟化観測から0.10%近辺まで上昇しました。7月下旬の金融政策の発表後は緩和強化との見方から、0.04%程度まで低下しました。7月末に黒田日銀総裁が長期金利の変動許容幅を従来の2倍にすると発言したことを受けて急上昇した後は、0.10%前半でもみ合い、10月上旬には海外金利上昇を受けて、0.16%程度まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念や米国の利上げ停止観測から低下基調で推移し、12月末には0.0%近辺まで低下しました。年明け以降も、世界経済の減速懸念が強まったことや主要中央銀行の金融政策が緩和方向に向かったことから、金利低下基調が続き、期末は△0.119%で終了しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持しました。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは、10.2年とベンチマークの9.4年に対しやや長めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄への入れ替えを行い、事業債のオーバーウェイトを維持しました。

当期末の一般債（国債以外の銘柄）の組入比率は34.9%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は18.6ポイントとしました。

【債券特性】

期首 (2018年7月17日)

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	9.1年	0.2%	9.6年
ベンチマーク	9.1年	0.1%	9.5年

期末 (2019年7月16日)

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	10.2年	0.1%	10.6年
ベンチマーク	9.4年	△0.0%	9.7年

【債券種類】(債券評価金額合計に対する比率)

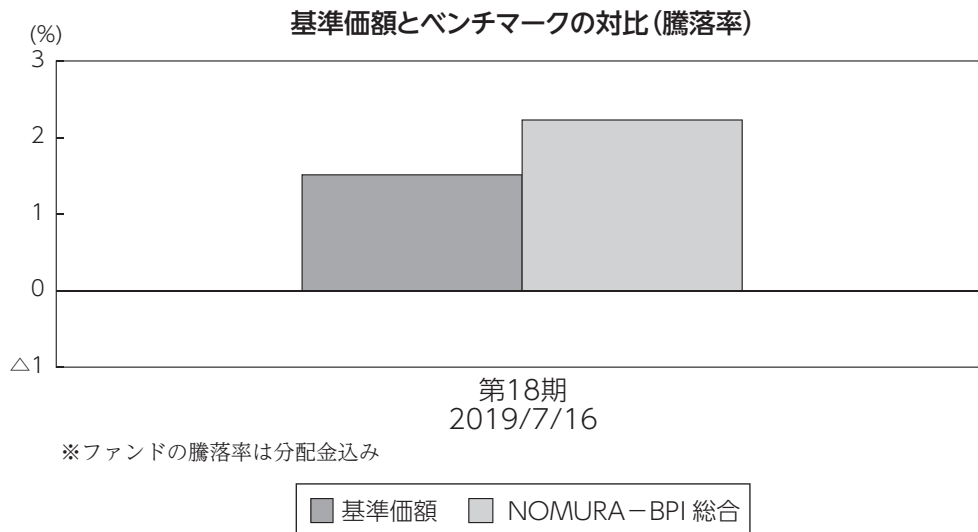
期首 (2018年7月17日)

	組入比率
国債	75.5%
事業債	24.5%

期末 (2019年7月16日)

	組入比率
国債	65.1%
事業債	34.9%

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率は+1.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+2.2%となり、騰落率の差異は $\Delta 0.7\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 相対的に収益率の高かった事業債をオーバーウェイトにしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 金利低下時にデュレーションをやや短めとしていたこと
- ・ ベンチマークと比較して、国債の保有銘柄のパフォーマンスが低かったこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
	(2018年7月18日~2019年7月16日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.163
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,606

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本債券ファンド

引き続き、フコク日本債券マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本債券マザーファンド

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

デュレーションは、内外経済の見通し、物価、金融政策、金融市場・需給動向の分析に基づき、機動的にコントロールする方針です。

残存期間構成は、金融政策、財政政策、需給環境の分析に基づき、機動的にコントロールする方針です。

事業債は、ベンチマークに対してオーバーウェイトを継続する方針です。個別銘柄では、信用リスク及び信用スプレッド動向を見ながら、信用力対比で割安な銘柄を組み入れる方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	72 円	0.592 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,089円です。
(投信会社)	(42)	(0.345)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	73	0.598	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2018年7月18日～2019年7月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本債券マザーファンド	154,177	212,090	155,058	212,840

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年7月18日～2019年7月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本債券マザーファンド	3,410,272	3,409,392	4,774,853

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は(5,451,878千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本債券マザーファンド	4,774,853	99.0
コール・ローン等、その他	47,836	1.0
投資信託財産総額	4,822,689	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年7月18日

至 2019年7月16日

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,822,689,133円
コール・ローン等	47,835,478
フコク日本債券マザーファンド(評価額)	4,774,853,655
(B)負 債	26,045,223
未払収益分配金	7,825,959
未払解約金	4,217,822
未払信託報酬	13,949,092
その他未払費用	52,350
(C)純資産総額(A - B)	4,796,643,910
元 本	3,912,979,692
次期繰越損益金	883,664,218
(D)受益権総口数	3,912,979,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,258円

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	100,425,463円
売 買 益	104,230,796
売 買 損	△ 3,805,333
(B)信託報酬等	△ 27,996,675
(C)当期損益金(A + B)	72,428,788
(D)前期繰越損益金	363,724,536
(E)追加信託差損益金	455,336,853
(配当等相当額)	(511,620,097)
(売買損益相当額)	(△ 56,283,244)
(F)計(C + D + E)	891,490,177
(G)収益分配金	△ 7,825,959
次期繰越損益金(F + G)	883,664,218
追加信託差損益金	455,336,853
(配当等相当額)	(511,870,667)
(売買損益相当額)	(△ 56,533,814)
分配準備積立金	507,858,802
繰越損益金	△ 79,531,437

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,886,845,062円、期中追加設定元本額は396,437,531円、期中一部解約元本額は370,302,901円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2258円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,272,711円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(511,870,667円)および分配準備積立金(494,412,050円)より分配対象収益は1,027,555,428円(10,000口当たり2,626円)であり、うち7,825,959円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は、9,579,070円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2018年10月13日)

フコク日本債券マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年7月16日)

「フコク日本債券マザーファンド」は、2019年7月16日に第18期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %		
(第14期) 2015年 7月15日	12,879	2.2	362.40	1.9	98.8	8,385
(第15期) 2016年 7月15日	13,976	8.5	391.12	7.9	99.0	8,894
(第16期) 2017年 7月18日	13,526	△3.2	378.66	△3.2	99.3	8,844
(第17期) 2018年 7月17日	13,711	1.4	383.25	1.2	98.5	9,215
(第18期) 2019年 7月16日	14,005	2.1	391.86	2.2	98.4	7,635

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首)2018年 7月17日	13,711	—	383.25	—	98.5
7月末	13,658	△0.4	381.97	△0.3	99.0
8月末	13,581	△0.9	379.89	△0.9	98.9
9月末	13,551	△1.2	378.98	△1.1	97.4
10月末	13,573	△1.0	379.64	△0.9	95.6
11月末	13,627	△0.6	381.23	△0.5	98.8
12月末	13,715	0.0	384.13	0.2	92.4
2019年 1月末	13,766	0.4	385.58	0.6	93.3
2月末	13,795	0.6	386.42	0.8	96.4
3月末	13,888	1.3	389.14	1.5	99.2
4月末	13,845	1.0	387.94	1.2	98.6
5月末	13,939	1.7	390.32	1.8	95.7
6月末	14,031	2.3	392.69	2.5	98.8
(期末)2019年 7月16日	14,005	2.1	391.86	2.2	98.4

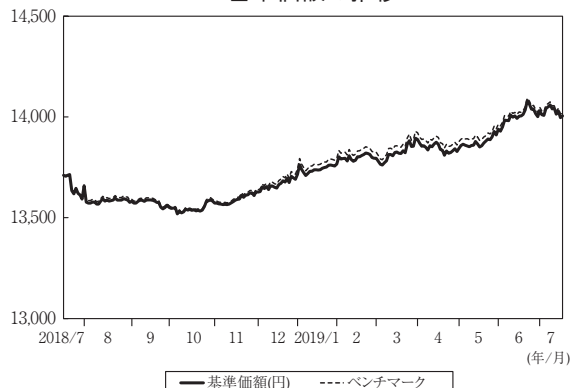
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年7月18日～2019年7月16日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額の推移



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,711円で始まり期末14,005円で終わりました。騰落率は+2.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・金利が低下したこと
- ・イールドカーブがフラット化したこと

<投資環境>

当期の国内債券市場で長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。10年国債利回りは、0.04%近辺でスタートした後、日銀の金融政策柔軟化観測から0.10%近辺まで上昇しました。7月下旬の金融政策の発表後は緩和強化との見方から、0.04%程度まで低下しました。7月末に黒田日銀総裁が長期金利の変動許容幅を従来の2倍にすると発言したことを受けて急上昇した後は、0.10%前半でもみ合い、10月上旬には海外金利上昇を受けて、0.16%程度まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念や米国の利上げ停止観測から低下基調で推移し、12月末には0.0%近辺まで低下しました。年明け以降も、世界経済の減速懸念が強まったことや主要中央銀行の金融政策が緩和方向に向かったことから、金利低下基調が続き、期末は $\Delta 0.119\%$ で終了しました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+2.2%となり、騰落率の差異は $\Delta 0.1\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・相対的に収益率の高かった事業債をオーバーウェイトにしていたこと

(マイナス要因)

- ・金利低下時にデュレーションをやや短めとしていたこと
- ・ベンチマークと比較して、国債の保有銘柄のパフォーマンスが低かったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持しました。

なお、富国生命投資顧問株式会社国内公社債等の運用指図に関する権限を委託しております。

デュレーション・残存期間構成は投資方針に基づき、機動的にコントロールしました。当期末のデュレーションは、10.2年とベンチマークの9.4年に対しやや長めとしました。

事業債については、信用スプレッドに魅力のある銘柄への入れ替えを行い、事業債のオーバーウェイトを維持しました。

当期末の一般債(国債以外の銘柄)の組入比率は34.9%となり、国債のベンチマークに対するアンダーウェイト幅は18.6ポイントとしました。

【債券特性】

期首 (2018年7月17日)

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	9.1年	0.2%	9.6年
ベンチマーク	9.1年	0.1%	9.5年

期末 (2019年7月16日)

	デュレーション	終利(複利)	平均残存年数
マザーファンド	10.2年	0.1%	10.6年
ベンチマーク	9.4年	△0.0%	9.7年

【債券種類】 (債券評価金額合計に対する比率)

期首 (2018年7月17日)

	組入比率
国債	75.5%
事業債	24.5%

期末 (2019年7月16日)

	組入比率
国債	65.1%
事業債	34.9%

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とし、公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内公社債等の運用指図に関する権限を委託します。

デュレーションは、内外経済の見通し、物価、金融政策、金融市場・需給動向の分析に基づき、機動的にコントロールする方針です。

残存期間構成は、金融政策、財政政策、需給環境の分析に基づき、機動的にコントロールする方針です。

事業債は、ベンチマークに対してオーバーウェイトを継続する方針です。個別銘柄では、信用リスク及び信用スプレッド動向を見ながら、信用力対比で割安な銘柄を組み入れる方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年7月18日～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,747円です。
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年7月18日～2019年7月16日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	7,342,857	9,402,728
内	社債券（投資法人債券を含む）	1,805,273	1,204,504 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

		当		期	
買		付		売	
銘	柄	金	額	銘	柄
		千円			
第 391 回	利付国債 (2 年)	903,828		第 391 回	利付国債 (2 年)
第 351 回	利付国債 (10 年)	881,645		第 351 回	利付国債 (10 年)
第 340 回	利付国債 (10 年)	670,089		第 340 回	利付国債 (10 年)
第 62 回	利付国債 (30 年)	452,602		第 164 回	利付国債 (20 年)
第 136 回	利付国債 (5 年)	443,967		第 135 回	利付国債 (5 年)
第 343 回	利付国債 (10 年)	387,410		第 136 回	利付国債 (5 年)
第 164 回	利付国債 (20 年)	377,302		第 383 回	利付国債 (2 年)
第 135 回	利付国債 (5 年)	333,072		第 62 回	利付国債 (30 年)
第 353 回	利付国債 (10 年)	323,905		第 134 回	利付国債 (5 年)
第 63 回	利付国債 (30 年)	292,875		第 343 回	利付国債 (10 年)
		千円		千円	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2018年7月18日～2019年7月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,460,000	4,893,277	64.1	—	54.4	7.3	2.4
普通社債券(含む投資法人債券)	2,600,000	2,619,602	34.3	—	9.3	11.8	13.2
合 計	7,060,000	7,512,879	98.4	—	63.7	19.1	15.6

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)―印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第401回 利付国債 (2年)	0.1	180,000	180,963	2021/ 6/ 1	
第129回 利付国債 (5年)	0.1	140,000	140,872	2021/ 9/20	
第134回 利付国債 (5年)	0.1	230,000	232,380	2022/12/20	
第135回 利付国債 (5年)	0.1	180,000	182,032	2023/ 3/20	
第 4回 利付国債 (40年)	2.2	90,000	138,660	2051/ 3/20	
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	60,000	70,398	2057/ 3/20	
第335回 利付国債 (10年)	0.5	20,000	20,748	2024/ 9/20	
第337回 利付国債 (10年)	0.3	60,000	61,696	2024/12/20	
第338回 利付国債 (10年)	0.4	50,000	51,766	2025/ 3/20	
第342回 利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,639	2026/ 3/20	
第343回 利付国債 (10年)	0.1	100,000	102,250	2026/ 6/20	
第344回 利付国債 (10年)	0.1	200,000	204,666	2026/ 9/20	
第345回 利付国債 (10年)	0.1	190,000	194,516	2026/12/20	
第347回 利付国債 (10年)	0.1	120,000	122,997	2027/ 6/20	
第351回 利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,246	2028/ 6/20	
第352回 利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,210	2028/ 9/20	
第353回 利付国債 (10年)	0.1	110,000	112,575	2028/12/20	
第354回 利付国債 (10年)	0.1	50,000	51,151	2029/ 3/20	
第 33回 利付国債 (30年)	2.0	20,000	27,121	2040/ 9/20	
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	80,000	108,680	2042/ 9/20	
第 45回 利付国債 (30年)	1.5	120,000	154,384	2044/12/20	
第 48回 利付国債 (30年)	1.4	40,000	50,679	2045/ 9/20	
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	70,000	88,745	2045/12/20	
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	30,000	33,497	2046/ 3/20	
第 54回 利付国債 (30年)	0.8	40,000	44,710	2047/ 3/20	
第 59回 利付国債 (30年)	0.7	80,000	87,240	2048/ 6/20	

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 61回	利付国債	(30年)	0.7	30,000	32,713	2048/12/20
第 62回	利付国債	(30年)	0.5	100,000	103,475	2049/ 3/20
第 63回	利付国債	(30年)	0.4	190,000	191,020	2049/ 6/20
第112回	利付国債	(20年)	2.1	90,000	110,016	2029/ 6/20
第118回	利付国債	(20年)	2.0	20,000	24,571	2030/ 6/20
第123回	利付国債	(20年)	2.1	40,000	49,912	2030/12/20
第135回	利付国債	(20年)	1.7	140,000	170,378	2032/ 3/20
第140回	利付国債	(20年)	1.7	160,000	195,585	2032/ 9/20
第148回	利付国債	(20年)	1.5	120,000	145,135	2034/ 3/20
第152回	利付国債	(20年)	1.2	120,000	140,370	2035/ 3/20
第154回	利付国債	(20年)	1.2	70,000	81,997	2035/ 9/20
第156回	利付国債	(20年)	0.4	70,000	72,905	2036/ 3/20
第157回	利付国債	(20年)	0.2	40,000	40,296	2036/ 6/20
第159回	利付国債	(20年)	0.6	50,000	53,639	2036/12/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	130,000	141,700	2037/ 3/20
第162回	利付国債	(20年)	0.6	130,000	139,365	2037/ 9/20
第163回	利付国債	(20年)	0.6	50,000	53,554	2037/12/20
第164回	利付国債	(20年)	0.5	160,000	168,337	2038/ 3/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	200,000	217,664	2038/ 9/20
第168回	利付国債	(20年)	0.4	160,000	164,808	2039/ 3/20
小 計				4,460,000	4,893,277	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第527回	関西電力	(一般担保付)	0.28	100,000	100,354	2024/ 4/25
第372回	中国電力	(一般担保付)	1.204	100,000	103,325	2022/ 8/25
第356回	北海道電力	(一般担保付)	0.42	100,000	100,735	2026/ 1/23
第 1回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	0.38	100,000	100,130	2020/ 3/ 9
第 28回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.01	100,000	100,689	2029/ 7/10
第 29回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.3	100,000	100,373	2034/ 7/10
第 4回	五洋建設無担保社債		0.14	100,000	100,016	2020/ 9/15
第 8回	ヒューリック無担保社債		0.3	100,000	99,866	2026/ 6/25
第 10回	楽天無担保社債		0.08	100,000	99,853	2022/ 6/24
第 14回	ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	100,905	2029/ 4/19
第 30回	住友金属鉱山無担保社債		0.02	100,000	99,965	2021/ 9/17
第 47回	日本電気株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.412	100,000	100,332	2020/ 7/17
第 53回	日本電気無担保社債		0.26	100,000	100,064	2023/ 9/21
第 15回	パナソニック無担保社債		0.19	100,000	100,225	2021/ 9/17
第 2回	村田製作所無担保社債		0.15	100,000	100,027	2024/ 1/24
第 2回	昭和リース株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.19	100,000	99,992	2019/ 9/13
第 6回	りそな銀行 (劣後特約付)		2.084	100,000	101,264	2020/ 3/ 4
第 8回	りそな銀行 (劣後特約付)		1.878	100,000	103,183	2021/ 6/ 1
第 1回	千葉銀行無担保社債 (劣後特約付)		0.911	100,000	102,621	2024/ 8/29

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 11回	住友信託銀行	(劣後特約付)	1.559	100,000	101,490	2020/ 7/23
第 1回	みずほフィナンシャルグループ	無担保社債 (劣後特約付)	0.95	100,000	102,702	2024/ 7/16
第 10回	興銀リース	無担保社債	0.06	100,000	99,835	2021/ 7/27
第 44回	日産フィナンシャルサービス	無担保社債	0.03	100,000	99,874	2020/ 6/19
第 50回	ホンダファイナンス	無担保社債	0.01	100,000	99,835	2021/ 9/17
第 2回	オリエントコーポレーション	無担保社債	0.45	100,000	100,131	2020/ 1/22
第 60回	電信電話債券	(一般担保付)	1.31	100,000	101,816	2020/12/18
小 計				2,600,000	2,619,602	
合 計				7,060,000	7,512,879	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,512,879	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,631	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,635,510	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年7月18日
至 2019年7月16日

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,635,510,288円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,287,509
公 社 債 (評 価 額)	7,512,879,000
未 収 利 息	10,642,610
前 払 費 用	701,169
(B)負 債	225,850
未 払 解 約 金	220,000
そ の 他 未 払 費 用	5,850
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,635,284,438
元 本	5,451,878,958
次 期 繰 越 損 益 金	2,183,405,480
(D)受 益 権 総 口 数	5,451,878,958口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,005円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	50,345,463円
受 取 利 息	50,345,463
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	97,725,200
売 買 益	147,945,700
売 買 損	△ 50,220,500
(C)信 託 報 酬 等	△ 264,655
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	147,806,008
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,494,234,115
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	81,200,483
(G)解 約 差 損 益 金	△ 539,835,126
(H)計 (D + E + F + G)	2,183,405,480
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,183,405,480

(注1)当親ファンドの期首元本額は6,721,234,203円、期中追加設定元本額は216,699,517円、期中一部解約元本額は1,486,054,762円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本債券ファンド3,409,392,114円、フコク株25大河861,823,017円、フコク株50大河818,594,241円、フコク株75大河334,102,324円、フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用11,008,348円、大河25 V A 適格機関投資家専用7,477,002円、大河50 V A 適格機関投資家専用5,950,619円、大河75 V A 適格機関投資家専用3,531,293円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4005円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2018年10月13日)